

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	キムラユニティ株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	25,409,570	26,552,635	52,819,039
経常利益 (千円)	1,122,374	1,234,683	2,433,181
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	664,974	694,316	1,451,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,105	666,608	1,005,829
純資産額 (千円)	28,354,848	28,961,398	28,523,429
総資産額 (千円)	51,638,686	50,769,374	51,615,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.10	57.53	120.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.20	54.41	52.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,425	1,336,995	2,250,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,409	1,221,039	1,326,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,032	330,522	694,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,720,411	4,408,313	4,684,288

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.51	32.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内では雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中貿易摩擦の世界経済への影響、英国のEU離脱問題、日韓問題等の海外リスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における包装事業の受注量の増加、自動車サービス事業における自動車販売事業の販売量の増加等により、売上高は26,552百万円（前年同期比4.5%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は物流サービス事業の増収効果及び自動車サービス事業における収益改善効果等により1,145百万円（前年同期比25.6%増益）、経常利益は為替差損の計上はありましたが、営業利益の増益効果等により1,234百万円（前年同期比10.0%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益等により694百万円（前年同期比4.4%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の減少はありましたが、包装事業において関東地区の受注量の拡大や前期に開始した用品物流作業の受注量の増加等により、売上高は18,092百万円（前年同期比5.3%増収）となりました。営業利益は増収効果等により1,363百万円（前年同期比7.9%増益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車販売事業における販売量の増加、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、売上高は7,668百万円（前年同期比3.6%増収）となりました。営業利益は車両整備事業を中心とした収益改善効果等により288百万円（前年同期比184.5%増益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注量の減少等により、売上高は698百万円（前年同期比5.5%減収）となりました。営業利益は売上高の減収等により53百万円（前年同期比33.6%減益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材獲得競争激化の影響を受け、売上高は265百万円（前年同期比3.6%減収）となりました。営業利益は原価削減効果等により3百万円（前年同期比78.8%増益）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は28百万円（前年同期比9.2%増収）となりました。営業利益は12百万円（前年同期比27.5%増益）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,769百万円となり、前連結会計年度末に比較して846百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産が設備投資の増加に伴う有形固定資産の増加等により486百万円増加した。反面、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により1,332百万円減少したことによるものであります。

負債合計は21,807百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,284百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債において買掛金や未払金が減少、固定負債において退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して437百万円増加の28,961百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント上昇の54.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して275百万円減少し4,408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては1,336百万円の収入で、前年同四半期に比べ170百万円の収入増となりました。その主な要因は、売上債権の減少に伴い売上債権の増減額が465百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては1,221百万円の支出で、前年同四半期に比べ563百万円の支出増となりました。その主な要因は、設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が659百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては330百万円の支出で、前年同四半期に比べ1,028百万円の支出増となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入が600百万円減少し、短期借入金の返済が373百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は151百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.07
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.29
絲丹株式会社	春日井市玉野台2丁目1番地4	388	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	361	3.00
木村 昭二	兵庫県西宮市	339	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	266	2.21
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	217	1.80
計	-	6,643	55.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,200	120,662	-
単元未満株式数	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,662	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁 目8番32号	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,288	4,878,313
受取手形及び売掛金	8,729,859	7,604,952
リース投資資産	9,322,866	9,190,223
商品及び製品	640,878	495,531
仕掛品	55,196	156,591
原材料及び貯蔵品	275,180	275,751
その他	774,919	1,018,674
貸倒引当金	1,100	500
流動資産合計	24,952,090	23,619,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,099,477	9,181,820
機械装置及び運搬具(純額)	611,826	553,173
賃貸資産(純額)	375,769	445,798
土地	6,807,686	6,802,673
建設仮勘定	189,116	468,359
その他(純額)	936,307	961,610
有形固定資産合計	18,020,184	18,413,435
無形固定資産		
のれん	167,939	150,255
その他	716,832	683,109
無形固定資産合計	884,772	833,365
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,280	4,728,660
繰延税金資産	352,290	308,514
その他	2,808,070	2,870,999
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	7,758,504	7,903,037
固定資産合計	26,663,460	27,149,837
資産合計	51,615,550	50,769,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,286,378	914,751
短期借入金	875,480	792,256
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	3,000,000
未払金	3,300,676	3,066,993
未払費用	2,410,103	2,376,000
リース債務	241,187	215,312
未払法人税等	586,337	443,045
賞与引当金	977,513	819,994
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	756,651	732,693
流動負債合計	11,464,328	12,376,047
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,000,000
長期未払金	6,196,471	6,205,060
リース債務	571,590	523,292
退職給付に係る負債	588,103	396,501
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	396,749	432,195
固定負債合計	11,627,792	9,431,929
負債合計	23,092,121	21,807,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	18,981,400	19,446,810
自己株式	1,484	1,484
株主資本合計	26,004,583	26,469,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088,991	1,102,943
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	221,213	90,226
退職給付に係る調整累計額	621,160	572,265
その他の包括利益累計額合計	1,224,023	1,155,883
非支配株主持分	1,294,822	1,335,520
純資産合計	28,523,429	28,961,398
負債純資産合計	51,615,550	50,769,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	25,409,570	26,552,635
売上原価	21,394,099	21,957,649
売上総利益	4,015,471	4,594,985
販売費及び一般管理費	3,102,857	3,448,995
営業利益	912,613	1,145,989
営業外収益		
受取利息	12,277	13,662
受取配当金	34,445	34,828
持分法による投資利益	107,780	124,487
為替差益	70,236	-
その他	26,257	22,123
営業外収益合計	250,996	195,102
営業外費用		
支払利息	36,815	35,561
為替差損	-	68,597
その他	4,420	2,249
営業外費用合計	41,236	106,408
経常利益	1,122,374	1,234,683
特別利益		
固定資産売却益	3,456	408
特別利益合計	3,456	408
特別損失		
固定資産除売却損	1,331	52,966
契約解除損失	319	214
特別損失合計	1,651	53,181
税金等調整前四半期純利益	1,124,179	1,181,911
法人税、住民税及び事業税	366,306	390,541
法人税等調整額	14,045	16,407
法人税等合計	380,351	406,949
四半期純利益	743,827	774,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,853	80,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,974	694,316

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	743,827	774,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,003	13,952
為替換算調整勘定	317,639	160,495
退職給付に係る調整額	65,042	48,895
持分法適用会社に対する持分相当額	50,129	10,706
その他の包括利益合計	206,721	108,353
四半期包括利益	537,105	666,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,364	625,909
非支配株主に係る四半期包括利益	22,741	40,698

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,124,179	1,181,911
減価償却費	677,056	740,565
のれん償却額	17,332	17,332
持分法による投資損益(は益)	107,780	124,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	600
賞与引当金の増減額(は減少)	86,066	153,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161,371	121,143
受取利息及び受取配当金	46,723	48,491
支払利息	92,487	88,738
為替差損益(は益)	91,290	56,155
有形固定資産売却損益(は益)	68,539	90,448
有形固定資産除却損	1,331	52,861
売上債権の増減額(は増加)	560,081	1,025,696
たな卸資産の増減額(は増加)	33,198	37,999
リース投資資産の増減額(は増加)	247,510	19,721
その他の流動資産の増減額(は増加)	198,666	271,099
仕入債務の増減額(は減少)	149,887	367,325
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,560	64,375
長期未払金の増減額(は減少)	184,199	8,622
その他の固定負債の増減額(は減少)	47,880	15,170
小計	1,493,114	2,046,876
利息及び配当金の受取額	98,970	63,234
利息の支払額	93,400	88,863
法人税等の支払額	332,258	684,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,425	1,336,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	566,956	1,226,160
有形固定資産の売却による収入	125,833	83,967
投資有価証券の取得による支出	833	851
投資その他の資産の増減額(は増加)	215,452	77,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,409	1,221,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	286,480	659,851
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	46,367	41,572
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	169,062	229,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,032	330,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,449	61,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140,600	275,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,579,811	4,684,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,720,411	4,408,313

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が118百万円増加し、流動負債の「その他」が83百万円増加し、固定負債の「その他」が34百万円増加しております。第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運賃	333,320千円	576,885千円
給与手当	1,187,968	1,185,833
役員報酬	102,060	109,090
賞与引当金繰入額	156,098	182,136
退職給付費用	44,984	48,310
減価償却費	107,317	121,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,190,411千円	4,878,313千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	5,720,411	4,408,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	156,887	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,296	19	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	193,092	16	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	17,182,774	7,381,400	739,179	79,956	25,383,311	26,259	25,409,570	-	25,409,570
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	21,283	-	195,779	217,063	-	217,063	217,063	-
計	17,182,774	7,402,684	739,179	275,735	25,600,375	26,259	25,626,634	217,063	25,409,570
セグメント 利益	1,263,146	101,263	81,133	1,691	1,447,234	9,424	1,456,659	544,045	912,613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 544,045千円には、セグメント間取引消去2,070千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 546,115千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	18,092,692	7,643,033	698,439	89,802	26,523,968	28,667	26,552,635	-	26,552,635
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	25,718	-	175,905	201,623	-	201,623	201,623	-
計	18,092,692	7,668,751	698,439	265,707	26,725,591	28,667	26,754,259	201,623	26,552,635
セグメント 利益	1,363,301	288,084	53,883	3,024	1,708,294	12,014	1,720,309	574,319	1,145,989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 574,319千円には、セグメント間取引消去1,746千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 576,065千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円10銭	57円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	664,974	694,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	664,974	694,316
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,068,287	12,068,251

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 193,092,016円

(ロ) 1 株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月 9 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。